



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社日本航空

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.jp/>）

問 合 せ 先 代表者 代表取締役社長 西松 遙

責任者 I R 部長 西 和彦

TEL：(03)5460-6600

1．四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : **有**・無

内容については添付資料に記載している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : **有**・無

内容については添付資料に記載している。

2．平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 1 四半期	522,220 (3.7)	31,938 (-)	35,596 (-)	26,777 (-)
18 年 3 月期第 1 四半期	503,384 (5.0)	32,042 (-)	37,486 (-)	38,375 (-)
(参考)18 年 3 月期	2,199,385	26,834	41,608	47,243

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	13 53	- -
18 年 3 月期第 1 四半期	19 38	- -
(参考)18 年 3 月期	23 88	- -

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

1. 当期（４～６月）の事業概要

(1) 連結業績全般

当期の世界経済は、米国で景気が拡大しているほか、アジアにおいても中国、台湾、韓国、シンガポール等で景気の拡大が続きました。また、ユーロ圏でも景気は穏やかに回復しました。日本経済においても、原油価格の高騰が続いたものの、企業収益の改善や個人所得の拡大を背景に、設備投資や個人消費が増加したほか、雇用情勢も穏やかに改善しました。また、輸出、生産も拡大したことから、企業部門の好調さが家計部門に波及する形で総じて景気は拡大基調を辿りました。

この間、航空業界では、国際旅客需要は、米国、欧州、東南アジア、韓国線等で堅調であったほか、昨年度反日運動の影響から観光需要を中心に低迷した中国線も回復基調が鮮明になってきたこともあり、ほぼ全方面で順調に推移しました。また、国内旅客需要も、前年度の愛知万博の反動減はあったものの、景気拡大を背景に着実に拡大しました。一方、国際貨物需要は好調だった前年度の反動から前年同期を下回りました。この間、燃油価格は歴史的な高水準で推移しており、費用面で厳しい状況が続きました。

こうした状況下、JAL グループでは 2006-2010 年度中期経営計画で策定しました低収益国際路線のリストラクチャリングや機材のダウンサイジング、更にはグループ外契約・業務プロセスの見直し、基本賃金 10%カット等の人件費抑制策等の収支改善施策を着実に実行に移して参りました。また、燃油価格の高騰に対する対策としては、更なる自助努力の深化や機動的なヘッジに加え、燃油サーチャージや運賃の値上げによりそのインパクトの可能な限りの吸収に努めました。一方、昨年度来の安全運航にかかわる一連のトラブルによる旅客需要の競合他社への流出は着実に改善傾向にはあるものの、現在も国内線を中心に影響が継続しています。こうしたなか、安全運航体制の再確立によりお客さまからの信頼を一刻も早く回復すべく、この４月にはグループ内安全対策の司令塔として「安全推進本部」を設立、専任の役員を配置し強い権限を付与したほか、社員安全意識の啓発等を企図し「安全啓発センター」を開設しました。

以上の結果、当期の連結ベースでの売上高は対前年 188 億円増の 5,222 億円、営業損益は対前年 1 億円改善の 319 億円、経常損益は対前年 18 億円改善の 355 億円、当期純損益は対前年 115 億円改善し 267 億円となりました。

なお、前述のとおり、当社では中期経営計画を着実に実行すべく機材のダウンサイジングを進めてまいりますが、そのための機材調達資金に充当する目的で 2006 年 6 月 30 日開催の取締役会で普通株式 7 億株の新株発行を決議し、2006 年 7 月 27 日に 1,386 億円の払い込みが完了いたしました。この結果、2006 年 7 月 27 日付で資本金は 693 億円、資本準備金は 693 億円増加しました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます）

a. 航空運送事業セグメント

国際旅客は、中期経営計画に沿って低収益路線のリストラクチャリングや機材のダウンサイジングを進めたことから、供給は 2 桁の減少となりましたが、需要は前年の反日運動による影響からの回復が著しい中国線に加え、米国、欧州、東南アジア、韓国線等で堅調に推移したことから、小幅の減少にとどまり、有償座席利用率は対前年 4.6 ポイント上昇しました。また、単価は、燃油サーチャージの値上げ、業務需要の構成比の向上等により上昇しました。この結果、国際線旅客は有効座席キロで対前年 11.6%の減少、有償旅客キロで対前年 5.4%の減少、単価は対前年 11.2%上昇し、収入は対前年 5.2%増の 1,678 億円となりました。

国内旅客は、導入以来高い利用率を実現している「クラスJ」の増席や「ICチェックインサービス」の機能拡大、「スーパー特便割引 28」の設定や「バースデー割引」の予約期間拡大等の運賃施策、更には「JAL マイレージバンクたびカード」や「JAL カードツアープレミアム」の導入等、サービスや利便性の向上に努めましたが、前年度の愛知万博の反動減に加え、安全運航に関わる一連のトラブルによる影響が当期も継続したことから総じて需要は伸び悩みました。

この間単価は、個人旅客の比率は減少したものの、燃油費高騰に伴う運賃の引き上げがあり小幅上昇しました。この結果、国内線旅客は有効座席キロで対前年 0.4%の増加、有償旅客キロで対前年 0.8%の減少、有償座席利用率で対前年 0.8 ポイントの低下となりましたが、単価は対前年 1.2%上昇し、収入は対前年 0.4%増の 1,509 億円となりました。

国際貨物については、日本発需要は好調に推移しましたが、海外発需要は香港、上海など中国をはじめとして、全体的に軟調でした。また、アジア方面は旅客便リストラチャリングの影響によるスペース減もあり、前年割れとなりました。一方、単価は、比較的高単価である日本発貨物の構成比増、燃油費高騰に応じた燃油サーチャージの引き上げにより、上昇しました。この結果、国際貨物は、有償貨物トンキロベースで対前年 3.4%の減少、単価は対前年 10.3%上昇し、収入は対前年 6.6%増の 438 億円となりました。

国内貨物については、需要は堅調に推移しましたが、機材小型化による旅客便貨物室スペースの供給減とマーケットの競争激化により、物量単価とも下落傾向になりました。この結果、有償貨物トンキロベースで対前年 1.3%の減少、単価は対前年 2.6%低下し、収入は対前年 3.8%減の 68 億円となりました。

以上により、航空運送事業セグメントの当期売上高は対前年 126 億円増の 4,099 億円となりましたが、営業損益は、燃油費高騰などが影響し 15 億円改善の 330 億円にとどまりました。

b. 航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう㈱ティエフケーは、国際線の航空機材小型化等の影響により減収となりました。また、駐機中の航空機への動力販売等を行なう㈱エージーピーは、引き続き動力事業の収入が伸びているほか、成田空港や関西空港における諸設備保守管理業務の受託拡大などにより増収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は対前年102億円増の863億円、営業利益は対前年9億円減の5億円となりました。

(注)売上高拡大の主な要因は海外の燃料調達関連会社(パシフィック フューエル トレーディング コーポレーション)が燃油仕入れ値の上昇を販売額に反映したため、収入・費用ともに大幅に拡大したことによるものです。

c. 旅行企画販売事業セグメント

㈱ジャルパックは、堅調な需要があったアメリカ方面、自然災害や反日運動といった過去の需要減退要因からの復活が見られたアジア・中国方面では取扱いを増やしましたが、観光路線の減便によりミクロネシア方面を中心に取扱いが減少し、全体での売上は前年割れとなりました。また、㈱ジャルツアーズは、愛知万博の反動減等で取扱い人数が減少しましたが、旅行代金単価の上昇により売上高は前年並みとなりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は対前年118億円減の853億円、営業損益は13億円減の 20億円となりました。

(注)減益の主な要因は、販売体制再編に伴い、本年4月1日に㈱ジャルセールスが㈱日本航空インターナショナルに合併され、セグメントの対象から外れたことによるものです。

d. カード・リース事業セグメント

カード事業の㈱ジャルカードは、新規会員獲得施策を積極的に行い会員数が前年同期比 12.4%増の約162万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は対前年6億円増の156億円、営業利益は3億円増の13億円となりました。

e. その他事業セグメント

商社の㈱JALUX は、JALグループ外向けの航空機部品売上が引き続き好調なほか、国内空港店舗の「BLUE SKY」において新千歳空港の店舗規模拡大などにより増収となりました。ホテル事業を営む㈱JALホテルズは、資産圧縮の観点から運営受託を中心としたビジネスモデルへ移行しており、ホテル日航成田や川崎日航ホテルの売却・運営受託化を積極的に進めたことから、昨年7月以降に「ホテル日航姫路」や「ホテル日航奈良」など5件の新規運営受託がありましたが、全体としては減収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は対前年19億円増の497億円、営業利益は1億円増の10億円となりました。

2.年度見通し

当社グループは本年度業績見通し算出に際し、航空燃油価格（シンガポール・ケロシン市場価格）に関し1バレル当たり75米ドルとの前提を置いております。現在市況はこれを上回る水準で推移しておりますが、それに対し当社グループでは様々な収支改善策を進めていることから、現時点での業績見通し修正はございません。

本資料に記載されております計画や目標、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する情報であり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断及び前提に基づいており、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの目標とは異なる結果となりうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、燃油費の高騰、日本円とドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取巻く様々なリスクが含まれますが、これに限定されるものではありません。当社の事業等に関するその他のリスク関連情報については、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので御参照下さい。なお、当社は、本資料に記載されておりますいかなる将来の情報に関する部分についても、法令又は取引所の規則に従う場合を除き、それを更新する義務を一切負わず、更新する意思もございません。また、この資料に含まれる他の会社やグループ外の事業に関する情報は公的情報やその他のものを引用しておりますが、その正確性や適合性については何ら保証されるものではありません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,105,447	208,460	8.6	91 74
18年3月期第1四半期	2,083,809	148,619	7.1	75 07
(参考)18年3月期	2,161,240	148,066	6.9	74 78

（注）前第1四半期及び前期の数値は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号）」適用前の数値である。従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載している。なお、当第1四半期について適用前の算定方法で算出した数値は、次のとおりである。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,124,890	121,640	5.7	61 45

○ 添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結株主資本等変動計算書（前期分は四半期連結剰余金計算書）
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

以 上

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (印 減)	前第1四半期 (平成17年6月30日)
	金 額	金 額		金 額
流 動 資 産	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	124,771	173,948	49,176	183,843
受取手形及び営業未収入金	230,612	237,479	6,866	219,347
有価証券	6,053	5,936	117	5,709
貯蔵品	84,498	83,717	781	76,071
繰延税金資産	2,589	9,539	6,950	8,951
その他	201,171	179,695	21,475	118,120
貸倒引当金	3,138	2,996	142	2,921
小 計	646,557	687,319	40,762	609,121
固 定 資 産				
(有形固定資産)	(1,144,495)	(1,152,762)	(8,266)	(1,188,996)
建物及び構築物	192,717	203,039	10,322	219,642
機械装置及び運搬具	32,036	31,743	293	33,687
航空機	782,374	791,098	8,724	820,686
土地	53,594	55,979	2,385	63,419
建設仮勘定	63,633	49,551	14,081	29,861
その他	20,138	21,348	1,209	21,700
(無形固定資産)	(71,662)	(72,075)	(412)	(67,983)
ソフトウェア	69,997	70,373	375	65,966
その他	1,665	1,701	36	2,017
(投資その他の資産)	(242,726)	(249,076)	(6,349)	(217,649)
投資有価証券	91,584	88,750	2,833	80,132
長期貸付金	14,866	14,582	284	16,781
繰延税金資産	48,305	52,085	3,779	46,318
その他	90,316	96,043	5,726	77,379
貸倒引当金	2,346	2,385	38	2,963
小 計	1,458,884	1,473,913	15,029	1,474,629
繰 延 資 産				
社債発行費	5	6	1	59
小 計	5	6	1	59
合 計	2,105,447	2,161,240	55,793	2,083,809

負債・少数株主持分及び資本の部又は負債及び純資産の部

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 (印減)	前第1四半期 (平成17年6月30日)
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
負 債 の 部				
流 動 負 債				
営業未払金	216,226	237,803	21,576	201,150
短期借入金	7,161	6,562	599	11,675
1年内償還社債	80,000	30,000	50,000	-
1年内返済長期借入金	110,605	113,045	2,439	113,161
未払法人税等	2,283	4,700	2,417	2,939
繰延税金負債	20,803	29	20,773	97
その他	210,035	252,702	42,667	235,366
小 計	647,115	644,844	2,271	564,390
固 定 負 債				
社債	230,000	280,000	50,000	310,000
長期借入金	773,290	800,001	26,710	833,590
退職給付引当金	137,051	139,753	2,701	150,184
繰延税金負債	676	1,340	664	620
その他	108,851	119,784	10,932	51,552
小 計	1,249,870	1,340,879	91,009	1,345,947
負 債 合 計	1,896,986	1,985,724	88,738	1,910,337
少 数 株 主 持 分	-	27,449	-	24,852
資 本 の 部				
資本金	-	100,000	-	100,000
資本剰余金	-	136,145	-	136,142
利益剰余金	-	90,186	-	81,318
その他有価証券評価差額金	-	8,777	-	3,454
為替換算調整勘定	-	5,776	-	8,874
自己株式	-	892	-	784
資 本 合 計	-	148,066	-	148,619
負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,161,240	-	2,083,809
純 資 産 の 部				
株 主 資 本				
資本金	100,000	-	-	-
資本剰余金	4,870	-	-	-
利益剰余金	14,939	-	-	-
自己株式	901	-	-	-
小 計	118,908	-	-	-
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	8,603	-	-	-
繰延ヘッジ損益	59,956	-	-	-
為替換算調整勘定	5,872	-	-	-
小 計	62,687	-	-	-
少 数 株 主 持 分	26,864	-	-	-
純 資 産 合 計	208,460	-	-	-
負債及び純資産合計	2,105,447	-	-	-

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額

(2)自己株式の数

当第1四半期 1,557,819百万円

当第1四半期 2,891,294株

前期 1,582,627百万円

前期 2,863,896株

前第1四半期 1,609,251百万円

前第1四半期 2,521,627株

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当第1四半期 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年6月30日)	増 減 (印減)	前 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
事 業 収 益	522,220	503,384	18,835	2,199,385
事 業 費	462,637	445,132	17,505	1,839,190
営 業 総 利 益	59,583	58,252	1,330	360,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,521	90,295	1,225	387,029
営 業 損 失 ()	31,938	32,042	104	26,834
営 業 外 収 益	3,620	3,104	516	26,378
(受取利息及び配当金)	(1,269)	(1,360)	(90)	(3,713)
(持分法による投資利益)	(553)	(540)	(13)	(1,899)
(為替差益)	(718)	(-)	(718)	(12,170)
(そ の 他)	(1,078)	(1,203)	(125)	(8,593)
営 業 外 費 用	7,279	8,548	1,269	41,152
(支払利息)	(4,931)	(5,844)	(913)	(21,811)
(為替差損)	(-)	(158)	(158)	(-)
(そ の 他)	(2,347)	(2,545)	(197)	(19,340)
経 常 損 失 ()	35,596	37,486	1,889	41,608
特 別 利 益	3,260	811	2,448	30,471
(固定資産売却益)	(1,237)	(-)	(1,237)	(19,093)
(厚生年金基金代行部分返上益)	(1,551)	(-)	(1,551)	(-)
(退職給付制度一部終了益)	(460)	(-)	(460)	(6,810)
(投資有価証券売却益)	(-)	(478)	(478)	(-)
(そ の 他)	(11)	(333)	(322)	(4,567)
特 別 損 失	1,218	1,309	90	35,303
(固定資産処分損)	(412)	(861)	(449)	(6,052)
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(18,705)
(特別退職金)	(318)	(-)	(318)	(4,033)
(退職給付会計に係る原則法変更時差異)	(322)	(-)	(322)	(-)
(そ の 他)	(165)	(448)	(283)	(6,511)
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 ()	33,554	37,984	4,429	46,440
法人税等	6,892	671	7,564	1,547
少数株主利益又は損失 ()	115	280	396	2,350
四半期 (当期) 純損失 ()	26,777	38,375	11,597	47,243

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日)	100,000	136,145	90,186	892	145,065	8,777	-	5,776	3,000	27,449	175,515
四 半 期 変 動 額 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年6月30日)											
四半期純損失			26,777		26,777						26,777
自己株式の取得				29	29						29
自己株式の処分		0		20	20						20
欠損填補に伴う 資本剰余金の 利益剰余金への振替		131,274	131,274		-						-
連結範囲の変動等			656		656						656
役員賞与			26		26						26
株主資本以外の項目の 四半期変動額（純額）						173	59,956	95	59,687	585	59,101
四半期変動額 合計	-	131,274	105,126	8	26,157	173	59,956	95	59,687	585	32,944
四 半 期 末 残 高 (平成18年6月30日)	100,000	4,870	14,939	901	118,908	8,603	59,956	5,872	62,687	26,864	208,460

四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前第1四半期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年6月30日)	前 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	136,141	136,141
資本剰余金増加高 (自己株式処分差益)	0 (0)	3 (3)
資本剰余金四半期末（期末）残高	136,142	136,145
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	34,978	34,978
利益剰余金減少高 (当期純損失)	46,339 (38,375)	55,207 (47,243)
(配当金)	(7,919)	(7,919)
(役員賞与)	(44)	(44)
利益剰余金四半期末（期末）残高	81,318	90,186

（会計処理方法の変更）

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は121,640百万円である。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルの航空機の予備部品の減価償却方法は従来定率法によっていたが、当四半期より定額法へ変更した。

この変更は、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく当社の連結子会社である株式会社日本航空ジャパンが平成18年10月1日に合併する予定であり減価償却方法の統一を図る必要があること、従来定率法によっていたDC-10型機の航空機材が前期に退役し、また、中期経営計画において経年航空機材の退役促進と新航空機材の積極的導入が計画されており、航空機材の償却については全て定額法に統一されることとの整合を図るものである。

この変更により従来の方法に比べ、事業費及び営業損失は321百万円減少し、また経常損失及び税金等調整前四半期純損失は316百万円減少している。

（連結及び持分法の適用範囲の異動）

連結 （新規）6社 （除外）4社 持分法 （新規）1社

重要性の観点から、JALPAK INTERNATIONAL U.S.A., INC.、株式会社JALグランドサービス札幌、西日本エアポートサービス株式会社、九州エアポートサービス株式会社、JALTRANS, INC.、CONTACT CUSTOMS CLEARANCE, INC.を当四半期より連結子会社とした。従来、連結子会社であった株式会社ジャルセールスは株式会社日本航空インターナショナルと合併、北海道エアーサービス株式会社は株式会社JALグランドサービス札幌と合併したことにより当四半期より連結の範囲から除外している。また、INTERNATIONAL CATERING LTD.および千歳国際ホテル株式会社は保有株式売却に伴い、当四半期より連結の範囲から除外している。

なお、重要性の観点から、アビコム・ジャパン株式会社を当四半期より持分法適用会社とした。

（重要な後発事象）

公募による新株式発行

平成18年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年7月27日に払込が完了している。この結果、平成18年7月27日付で資本金は69,300百万円、資本準備金は69,300百万円増加している。

(1) 募集の方法

一般募集

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 700,000,000株

(3) 発行価額

1株につき 198円

(4) 発行価額の総額

138,600百万円

(5) 資本組入額の総額

69,300百万円

(6)払込期日

平成 18 年 7 月 27 日

(7)資金使途

全額航空機（航空関連部品を含む。）の購入に充当する予定。

(8)その他

本新株式の発行にともない「2011 年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債」の転換価額は、社債要項の規定により、平成 18 年 7 月 27 日以降、従来の 440 円から 401.2 円に調整されている。

（追加情報）

第三者割当増資

平成 18 年 6 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議している。但し、かかる第三者割当増資に係る割当株式数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により第三者割当増資による発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合がある。

(1)割当先

みずほ証券株式会社

(2)発行する株式の種類及び数

普通株式 50,000,000 株（上限）

(3)発行価額

1 株につき 198 円

(4)発行価額の総額（上限）

9,900 百万円

(5)資本組入額の総額（上限）

4,950 百万円

(6)払込期日

平成 18 年 8 月 28 日

(7)資金使途

全額航空機（航空関連部品を含む。）の購入に充当する予定。

セグメント情報

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	364,621	37,269	83,436	3,965	32,926	522,220	-	522,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,347	49,093	1,928	11,724	16,838	124,932	(124,932)	-
計	409,969	86,362	85,364	15,690	49,765	647,153	(124,932)	522,220
営業費用	443,015	85,766	87,366	14,298	48,751	679,199	(125,040)	554,158
営業利益又は損失（ ）	33,046	596	2,001	1,391	1,013	32,045	(107)	31,938

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	351,344	28,843	88,369	4,169	30,657	503,384	-	503,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,006	47,286	8,846	10,839	17,140	130,118	(130,118)	-
計	397,350	76,129	97,215	15,008	47,798	633,503	(130,118)	503,384
営業費用	431,938	74,597	97,911	13,981	46,891	665,320	(129,893)	535,427
営業利益又は損失（ ）	34,587	1,532	696	1,027	906	31,817	(224)	32,042

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,515,602	149,814	379,435	14,264	140,268	2,199,385	-	2,199,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,380	193,102	35,950	45,881	72,374	564,690	(564,690)	-
計	1,732,983	342,917	415,385	60,146	212,643	2,764,075	(564,690)	2,199,385
営業費用	1,776,412	337,065	414,723	55,837	206,539	2,790,577	(564,357)	2,226,220
営業利益又は損失（ ）	43,429	5,852	662	4,309	6,104	26,501	(332)	26,834

（注1） 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

（注2） 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	前期比	前 期	構成比
		(自平成18年4月 1日) (至平成18年6月30日)		(自平成17年4月 1日) (至平成17年6月30日)			(自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	
国 際 線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	167,866	41.0%	159,603	40.2%	105.2%	690,226	39.9%
	貨物収入	43,815	10.7%	41,120	10.4%	106.6%	180,573	10.4%
	郵便収入	2,086	0.5%	1,913	0.5%	109.1%	8,441	0.5%
	手荷物収入	479	0.1%	556	0.1%	86.3%	2,270	0.1%
	小計	214,248	52.3%	203,193	51.2%	105.4%	881,513	50.9%
国 内 線	旅客収入	150,997	36.8%	150,336	37.8%	100.4%	659,998	38.1%
	貨物収入	6,853	1.7%	7,123	1.8%	96.2%	29,440	1.7%
	郵便収入	2,518	0.6%	2,397	0.6%	105.1%	10,819	0.6%
	手荷物収入	60	0.0%	57	0.0%	105.5%	265	0.0%
	小計	160,430	39.1%	159,914	40.2%	100.3%	700,523	40.4%
国際線・国内線合計		374,678	91.4%	363,108	91.4%	103.2%	1,582,037	91.3%
その他の航空運送収益		13,680	3.3%	12,269	3.1%	111.5%	54,935	3.2%
付帯事業収入		21,610	5.3%	21,973	5.5%	98.4%	96,010	5.5%
合計		409,969	100.0%	397,350	100.0%	103.2%	1,732,983	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(期 間) (項 目)	当第 1 四半期	前第 1 四半期	対前期比
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	3,192,191	3,390,003	94.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	15,341,359	16,219,477	94.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	21,961,711	24,854,560	88.4%
	有償座席利用率(%)	69.9%	65.3%	4.6
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,049,579	1,086,497	96.6%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	38,548	37,669	102.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,510,256	2,628,343	95.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	3,819,694	4,122,269	92.7%
	有償重量利用率(%)	65.7%	63.8%	1.9
国 内 線	有償旅客数(人)	10,368,755	10,542,344	98.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	7,724,386	7,786,396	99.2%
	有効座席キロ(千席キロ)	12,779,296	12,732,734	100.4%
	有償座席利用率(%)	60.4%	61.2%	0.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	90,637	91,801	98.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	19,327	19,028	101.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	697,319	693,591	100.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,500,428	1,493,280	100.5%
	有償重量利用率(%)	46.5%	46.4%	0.1
合 計	有償旅客数(人)	13,560,946	13,932,347	97.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	23,065,745	24,005,873	96.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	34,741,007	37,587,294	92.4%
	有償座席利用率(%)	66.4%	63.9%	2.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,140,216	1,178,298	96.8%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	57,875	56,697	102.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,207,575	3,321,934	96.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,320,122	5,615,549	94.7%
	有償重量利用率(%)	60.3%	59.2%	1.1

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャル エクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム

+ (株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。